

「価値創造」報告書 2024

— 明治安田がつくりだす価値 —



現役最年長プロサッカー選手 三浦知良選手

INDEX

明治安田の価値創造

社長メッセージ	P1
明治安田ブランドステートメント	P3
明治安田フィロソフィー	P4
明治安田のあゆみ	P5
10年計画「MY Mutual Way 2030」	P7

社会的価値の向上

地元の元気プロジェクト	P9
みんなの健活プロジェクト	P11
Jリーグとの共創	P13
JLPGA(日本女子プロゴルフ協会)との共創	P15
「共創」の輪	P17
充実のアフターフォロー(個人営業)	P19
充実のアフターフォロー(法人営業)	P21
環境保全・気候変動への取組み	P23
未来世代応援活動	P25

経済的価値の向上

確かな成長性・収益性	P27
高い健全性	P29
確実・迅速な保険金・給付金等のお支払い、安定した配当還元	P31
団体保険・団体年金保険	P33

価値創造を支える経営基盤

「ひと」中心経営の推進	P35
相互会社運営	P37
ガバナンス	P39
リスク管理・コンプライアンス	P41
執行役・執行役員	P43
海外ネットワークと国内グループ事業	P45
明治安田生命単体の数値	P47
補足のご説明	P49

社長メッセージ



お客さま・地域社会・働く仲間を
はじめとするステークホルダーとの
共通価値を創造する、
そして、それを未来世代に引き継ぐことで、
持続可能で希望に満ちた
豊かな社会づくりに貢献してまいります

MY Mutual Way I期の振り返り

令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、被災された地域のみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

当社は2020年4月に、10年後(2030年)にめざす姿を「『ひとに健康を、まちに元気を。』最も身近なリーディング生保へ」と定め、「社会的価値」と「経済的価値」の双方の向上をめざす10年計画「MY Mutual^{*1} Way 2030」をスタートしました。

この10年計画のもと、2021年度から開始した3カ年プログラム「My Mutual Way I期」(2021~2023年度)では、制度・インフラ等の抜本的な見直しを行なう「4『大』改革」と、「みんなの健活プロジェクト」「地元の元気プロジェクト」の「2『大』プロジェクト」に、「デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略」を融合させ、「10年後(2030年)にめざす姿」の実現に向けた成長軌道の確保に取り組んでまいりました。

その結果、企業価値を示すグループサープラスや、健全性・収益性・成長性を示す経営目標において、中期経営計画の目標を概ね達成するとともに、4「大」改革等を通じた各分野における態勢の高度化・強化等を実現するなど、所期の目標を達成することができました。

また、2023年度のお客さま満足度(総合満足度)は5年連続で過去最高値を更新しました。

MY Mutual Way II期について(生命保険会社の役割を超える)

2024年度から開始した新たな3カ年プログラム「MY Mutual Way II期」(2024~2026年度)では、「生命保険会社の役割を超える」ことをめざしていきます。

「生命保険会社の役割を超える」という言葉には、「保障とアフターフォローの提供」という生命保険会社の従来の役割を大切にしながら、2「大」プロジェクトの取組みを強化することで、「ヘルスケア・QOL^{*2}の向上」と「地域活性化」という2つの方向にさらに役割を拡充していく、という強い想いが込められています。

これらを必ず実現する、という決意を込めて、当社のブランド通称を「明治安田生命」から「明治安田」といたしました。

あわせて、「生命保険会社の役割を超える」の象徴として、日本のサッカー界を牽引してきたパイオニアである「三浦知良選手」を新たな企業タレントに、他に先駆けて挑戦するファーストペンギンが由来の「めいやす ペンタン」を新たな企業キャラクターに迎えました。

「MY Mutual Way II期」では、社会課題の解決に貢献する取組みをさらに進め、グループベースの持続的な成長を実現し、お客さま・社会への還元の拡充をめざしてまいります。

国内生命保険事業では、お客さまのQOL向上に資する「保障ビジネスの高度化」と資産形成ニーズの高まりをふまえた「貯蓄ビジネスの再構築」に取り組む、「シェアの拡大」をめざしていきます。加えて、資産運用の高度化と海外保険事業の拡充を通じて、グループベースの収益の拡大を図っていきます。

また、人財およびIT・デジタル領域等への先行投資の拡充により、さらなる態勢強化を図るほか、自治体や他企業・団体との共創を通じた新たな価値(多元的価値)の創造・提供に取り組んでまいります。

今後とも、末永くご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田生命保険相互会社
取締役 代表執行役社長 グループCEO

永島 英器

※1 Mutualは「相互の」という意味であり、保険会社のみ認められている特別な会社形態「相互会社」も意味しています。相互会社は、ご契約者(社員)が会社の構成員であることから、ご契約者の利益を最優先とした長期安定的な経営が可能となると考えています。

※2 QOLはQuality of life(クオリティ・オブ・ライフ)の略称で、「生活の質」を意味しています。

超えよう。

大切な人と笑顔で、長く幸せな毎日を送っていただきたい。

明治安田生命は、日本で一番最初に生まれた生命保険会社として、約150年ものあいだ、人の命に、人生に、寄り添ってきました。

「確かな安心を、いつまでも」

目まぐるしく変化する世の中でも相互会社らしくお客さまを想い、その使命を追い求め続けたからこそ、見えてきたものがあります。

もっと、健やかになっていただくために
いざという時はもちろん、“その後”も、さらには“そのずっと前”から、サポートする。

もっと、誰もが暮らしやすい地域にするために
まちを駆けまわり、人と人を、人と地域を、つないでいく。

もっと、大きなチカラにするために
Jリーグ、JLPGAなど、同じ志を持った仲間たちと手をつなぎ、
パスをつなぎながら地域独自の課題をも解決していく。

もっと、もっと。

笑顔あふれるやさしい世界を、つくりたい。
希望に満ちた社会を、未来のこどもたちへつないでいきたい。

日本で一番長く、相互扶助の絆を育んできた私たちなら
あなたと一緒に、そんな未来をつくることができると信じて。

**だから明治安田生命は、
生命保険会社の役割を超えていく。**

ひとに健康を、まちに元気を。

明治安田生命から、**明治安田**へ。

私たちの羅針盤

明治安田フィロソフィー

明治安田フィロソフィーは、当社の基本的な理念を示すものとして、経営理念、企業ビジョン、明治安田バリューで構成しています。私たちは、お客さまに「確かな安心を、いつまでも」お届けすることを使命に、お客さま・地域社会・未来世代・働く仲間との絆を大切に、「人に一番やさしい生命保険会社」をめざしていきます。

MISSION

経営理念

私たちの
存在意義・使命

確かな安心を、いつまでも

VISION

企業ビジョン

私たちのめざす姿

信頼を得て選ばれ続ける、
人に一番やさしい生命保険会社

お客さま
との絆

地域社会
との絆

未来世代
との絆

働く仲間
との絆

お客さま志向・倫理観

一. 私たちは、お客さまを大切にし、高い倫理観のもと行動します。

挑戦・創造

一. 私たちは、果敢に挑戦し、新しい価値を創造します。

協働・成長

一. 私たちは、働く仲間と互いに助け合い、共に成長します。

会社概要 (2024年3月末時点)

正式名称	明治安田生命保険相互会社	総資産	47兆3,555億円
創業	1881年(明治14年)7月9日	保有契約 年換算保険料	2兆1,610億円 (個人保険・個人年金保険)

時代を超えて進化するお客さま志向
私たちの変わらない想いです。

歴史と伝統

- ～**1881**年 有限明治生命保険会社設立
共済五百名社(のちの安田生命)設立
- 2004**年 明治安田生命保険相互会社設立

失った信頼の回復

- 2005**年 二度にわたる行政処分
- 2006**年 ガバナンスの抜本的改革
 - ・委員会設置会社への移行
 - ・取締役の過半数を社外取締役へ

お客さま満足度向上の追求と 安定成長の基盤づくり

- 2008**年 個人営業改革への挑戦
 - ・MYライフプランアドバイザー制度の創設
 - ・安心サービス活動の導入
- 2011**年 東日本大震災で「お見舞い訪問活動」を実施
事務サービス改革への挑戦
 - ・MYほけんページの開設
 - ・キャッシュレス化、ペーパーレス化の推進
 - ・マイスターモバイルの導入
- 2014**年 各分野における改革への挑戦
ガバナンス強化へ向けた取組み
総合保障商品「ベストスタイル」の発売
アフターフォローの新たな取組み
 - ・「MY安心ファミリー登録制度」の導入
 - ・「MY長寿ご契約点検制度」の導入
- 2015**年 「Jリーグ」との「タイトルパートナー契約」の締結
- 2016**年 「かんたん保険シリーズ ライト! By明治安田生命」を創設

明治安田生命の前身となる明治生命、安田生命が設立されてから約150年もの間、
 私たちは激変する時代に対応しつつ、お客さまの安心を守ってきました。

これからも「確かな安心を、いつまでも」お届けするため、お客さまとともにあゆみ続けます。

明治安田フィロソフィーの浸透・定着

- 2017** 年 新たな企業理念「明治安田フィロソフィー」の制定
 「お客さま志向の業務運営方針」の制定
 「12の改革」への挑戦
 アフターフォローの新たな取り組み
 ・「MYアシスト+（プラス）」制度運用開始
 ・社用スマートフォン「MYフォン」の導入

- 2019** 年 「みんなの健活プロジェクト」の本格展開
 「ベストスタイル 健康キャッシュバック」を販売開始



時代を超えて進化する お客さま志向の追求

2030年に
めざす姿

「ひとに健康を、まちに元気を。」
 最も身近なリーディング生保へ



- 2020** 年 10年計画「MY Mutual Way 2030」の策定
 「とことん! アフターフォロー特別計画」の策定・推進
 「地元の元気プロジェクト」の展開

- 2021** 年 3か年プログラム「MY Mutual Way I期」をスタート

- 2022** 年 MYリンクコーディネーター制度の創設

©スタジオ地図
 ©J.LEAGUE



MYリンクコーディネーターイメージキャラクター
 環 亜希(たまき あき)

- 2024** 年 3か年プログラム「MY Mutual Way II期」をスタート

明治安田生命から、**明治安田** へ。

お客さま志向のさらなる進化をベースに、
お客さま一人ひとりに寄り添ったアフターフォローと
地域に密着した活動を通じた「社会的価値」の向上と、
100年先も続く安定した経営による「経済的価値」の
向上をめざします。

2024-26年度

「MY Mutual Way II期」 生命保険会社の役割を超える

明治安田フィロソフィーに共感し、
志を同じくする
企業、団体との共創によって、
多面的価値を創造・提供する

2021-23年度

「MY Mutual Way I期」

4「大」改革と2「大」プロジェクトに
DX戦略を融合させ、
2030年に向けた
フェーズチェンジを
さらに加速

2020年度

「とことん! アフターフォロー 特別計画」

コロナ禍の環境に
適合した態勢の整備

経営の基本姿勢 時代を超

Mutual Way 2030」

〈2030年にめざす姿〉

「ひとに健康を、まちに元気を。」
最も身近なリーディング生保へ

社会的価値の向上

地域社会のお客さまに
最も支持される生命保険会社

- お客さま一人ひとりに寄り添ったアフターフォローと、お客さまが暮らす地域に密着した活動で、最も身近な生命保険会社をめざします。
- 地域のみなさまの暮らし・健康を豊かにするためのさまざまな取組みを全国各地で展開します。

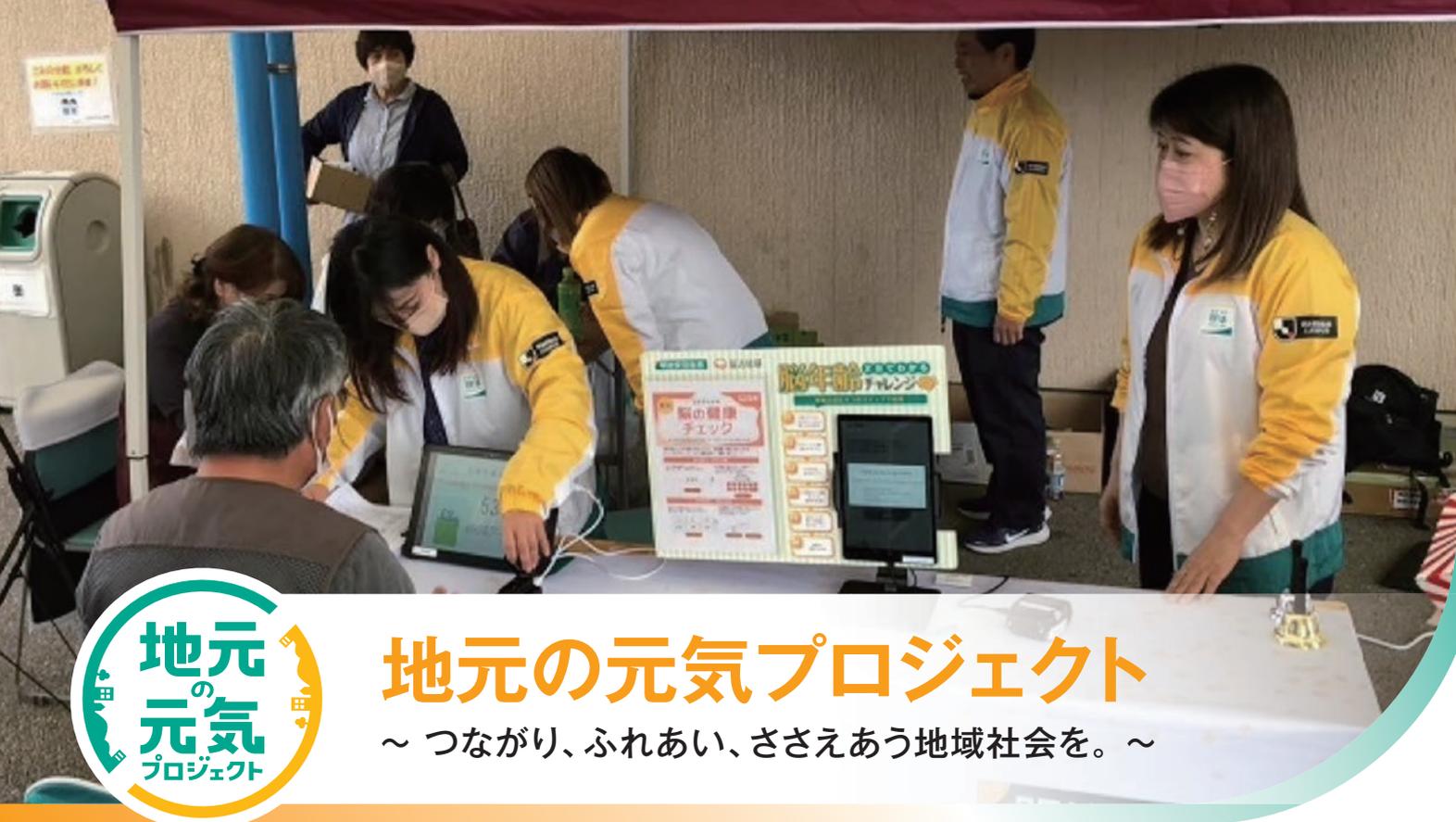
経済的価値の向上

業界の
リーディングカンパニー

- 将来のいかなる環境変化のなかでも、100年先も続く安定した経営をベースに、つねに国内トップクラスと評価されるような生命保険会社をめざします。
- 国内生保分野での各地域のシェア拡大とともに、資産運用や海外保険分野でもさらなる収益の向上、そしてトップクラスの健全性を堅持します。

持続可能な社会づくりへの貢献

えて進化するお客さま志向



地元の元気プロジェクト

～ つながり、ふれあい、ささえあう地域社会を。～

地域の橋渡し役として、「社会的なつながり」を提供し、地方創生の推進に貢献します。

社会的なつながりの後押し

1

地域のみなさまの
心身の
健康保持・増進

2

未来世代の応援を
通じた持続可能な
社会の実現

3

地域を支える
企業・団体の
持続的成長

行政サービス案内

連携協定を結んでいる自治体と、「健康」「介護」「子育て」「防災・防犯」の4つの分野から生活課題の解決に役立つ行政サービスのご案内を行ないます

健康

定期健診、健康診断、
がん検診受診 等

介護

介護施設・サービス 等

子育て

子育てサポート情報 等

防災・防犯

災害対策、防犯対策情報 等

※地域によっては、行政サービス案内を行っていない場合があります

地元の元気プロジェクト実績^{※1}

「私の地元応援募金」
寄付金

7.7 億円

自治体との
連携取組数

3,546 回

プロジェクト
参加者数^{※2}

470 万人

1 地域のみなさまの心身の健康保持・増進

行政サービス案内

導入自治体数

365 自治体^{※3}



道の駅での
健康増進イベント

開催数

455 回^{※1}



2 未来世代の応援を通じた持続可能な社会の実現

金融・保険教育

開催校数

のべ 1,341 校^{※1}



若手アスリートへの
支援

支援アスリート数

88 名^{※4}



萩生田みらん選手(ゴルフ)

3 地域を支える企業・団体の持続的成長

協会けんぽとの連携

連携協定締結支部数

41 支部^{※3}



「健康経営[®]」^{※5}の
認定支援

健康経営認定支援サービス導入企業数

7,301 企業^{※3}



※1 2023年4月から2024年3月までの実績 ※2 公民館・道の駅の健康増進イベント、サッカー観戦・ゴルフイベントなどへの参加者数
※3 2024年3月末時点での累計実績 ※4 2024年4月時点 ※5 NPO法人健康経営研究会の登録商標です



みんなの
健活
プロジェクト

みんなの健活プロジェクト

私たちは、一人ひとりの健康づくりに寄り添い、
いっしょに取り組むことで、お客さま・地域のみなさまの
「健康に向けた前向きな活動」＝「健活」を応援していきます。

「**“けんしん”**」※1**応援型**の健康増進保険をご提供し、ご自身の健康状態を調べる健康診断や
疾病を早期発見するがん検診等を定期的に受診いただくとともに、健康診断結果を基にした
未来のリスク予測をお届けすることで、疾病「**予防**」に向けた取組みを後押ししていきます



“けんしん”
を受ける

“けんしん”結果
を提出する

MY健活レポートを見て
リスクを知る

行動を変えて
「予防」につなげる

※1 定期健康診断・特定健診等の「健診」や、がん検診等の「検診」の総称

1 商品 “けんしん”



健康診断やがん検診の受診等をサポートする「健康増進型保険」をご提供します

毎年の健康診断の結果に応じたキャッシュバックにより、お客さまの健康増進の取組みをサポートします

健康診断結果をご提出いただいたお客さまへ健康状態に応じて、5つのキャッシュバックランクを判定し、毎年最大で保険料1.1カ月分相当をお支払いします

※2 「ベストスタイル 健康キャッシュバック 女性がん・早期発見サポート」は「ベストスタイル」に「健康サポート・キャッシュバック特約(2024)」[「がん検診支援給付金付女性がん保障特約(2023)」を付加した場合の販売名称です

※3 対象:「ベストスタイル 健康キャッシュバック」、「いまから認知症保険」、「いまから認知症保険 MCIプラス」、「認知症ケア」、「認知症ケア MCIプラス」

健活商品累計販売件数 ※3
(2024年3月末時点)

147 万件

健康サポート・キャッシュバック累計お支払い実績
(2024年3月末時点)

189 億円

2 サービス 予防



ご提出いただいた健康診断結果をもとに約780万人分の医療ビッグデータを活用し分析した、健康管理レポートを毎年作成、ご提供します

直近1年間で健康意識が高まった人の割合 ※4※5

「ベストスタイル 健康キャッシュバック」ご加入者
(当社実施 2024年度 健康に関するアンケート調査)

※4 2024年4-5月に実施した健康増進型保険 加入者向けアンケートの結果
※5 従来から健康意識が高く、その状態を維持している人を含む

健康増進型保険ご加入者

75.3% +12.8pt

未加入者と比較して

3 アクション 予防

疾病予防や健康増進に向けた行動変容のきっかけとなるイベントなどを開催しています

健康増進イベント
参加者数
(2023年度実績)

189 万人



Jクラブ選手等と一緒に歩くことで、健康づくりを応援しています



全国各地でゴルフトーナメントを開催しています



認知症予防の効果が高いとされる塗り絵コンクールを全国で開催しています



明治安田の健康チェックを全国の支社等で展開しています



明治安田
J.LEAGUE

©J.LEAGUE

Jリーグとの共創

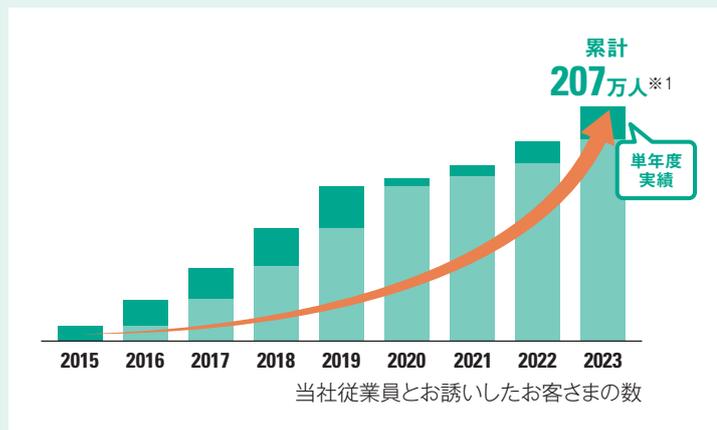
Jリーグや地域に根差した地元Jクラブ等と、
地域社会の活性化に向けた取組みを展開しています。



©J.LEAGUE

スタジアム観戦者が累計200万人を突破!

当社従業員と、お誘いした
お客さまのスタジアムでの
試合観戦者数が2015
シーズンから累計で200万人
を突破しました



※1 2024年3月末時点の累計実績

Jリーグとのパートナー 10周年を迎えました



Jリーグとの出会いは2014年。Jリーグと明治安田は、地域に「健康」と「元気」をお届けするために、ともに歩んできました。

タイトルパートナーとしてJリーグを応援しているだけでなく、全国の支社等が地元のJリーグ全クラブ等と個別にスポンサー契約を締結し、各地域課題に応じた社会貢献活動にも取り組んでいます



「第3期タイトルパートナー契約」締結式

当社従業員とお誘いしたお客さまの スタジアムでの観戦

観戦者数

207万人^{※2}

“全員がサポーター”を合言葉に、当社従業員も自らスタジアムに足を運び、サポーターのみなさまと一緒にJリーグの魅力を感じています



Jリーグウォーキング

参加人数

30,299人^{※3}

地域のみなさまが参加しやすい運動の機会として、Jリーグ、地元Jクラブ等と協働したウォーキングイベントを開催しています



小学生向け サッカー教室

参加人数

10,907人^{※3}

子どもたちの健やかな成長に向けてサッカー教室を開催しており、地元Jクラブと触れ合う機会をつくっています



地元の元気プロジェクト×シャレン!

当社の「地元の元気プロジェクト」とJリーグの「シャレン!」^{※4}が一体となり、各地域課題に応じた社会貢献活動に取り組みます。

2023年から当社とJリーグ全60クラブ、日本赤十字社で、全国のスタジアム等で献血の啓蒙活動を実施しています

シャレン!で献血

献血協力者数

10,341人^{※3}



Jリーグ選手OBと一緒に献血を呼び掛けています

※2 2024年3月末時点の累計実績 ※3 2023年4月から2024年3月までの実績

※4 社会課題等に、地域の人・企業や団体(営利・非営利問わず)・自治体・学校等とJリーグ・Jクラブが連携して、取り組む活動



JLPGA

(日本女子プロゴルフ協会)

**日本女子プロゴルフ協会
との共創**

“生涯スポーツ”として幅広い世代に親しまれる
ゴルフを通じて、健康づくりや
地域のみなさまがつながる機会を提供します。

明治安田



JLPGA

「明治安田×JLPGA」健康チェックブースの出展

全国各地のレギュラーツアー、
ステップ・アップ・ツアーに協賛し、
健康チェックブースの出展や
特別賞を提供しています



ゴルフイベントへのJLPGAプロの派遣

当社主催の全国ゴルフイベントで
JLPGAのプロによるティーチング活動を実施しています

(2023年度実績)

59回 3,432人参加



©JLPGA

ツアー大会への協賛

JLPGAツアー大会

「明治安田レディス ヨコハマタイヤ
ゴルフトーナメント」へ特別協賛して
います



土佐カントリークラブ(高知県)

JLPGA ステップ・アップ・ツアー大会

「明治安田レディスオープン ゴルフ
トーナメント」へ特別協賛して
います



茨木国際ゴルフ倶楽部(大阪府)

明治安田ステップ・ ランキング

「明治安田ステップ・ランキング」
を通じて、次世代のプロ
ゴルファーを応援しています

明治安田 STEP RANKING		
1	永嶋花音	¥5,400,000
2	福山恵梨	¥3,786,000
3	高野愛姫	¥2,842,000
4	菅楓華	¥2,550,000
5	常文恵	¥1,936,333
6	イナリ	¥1,903,000
7	高久みなみ	¥1,800,000
8	古家翔香	¥1,786,333

(2024年4月11日時点)

当社所属
女子プロゴルファーを
応援しています



中央 勝みなみ選手
左側 鶴岡果恋選手
右側 小倉彩愛選手



7月1日から天本ハルカ選手が
当社所属プロに加わります!

「共創」の輪を広めていきます

明治安田 × 自治体 自治体との 連携協定締結

自治体のみなさまとともに歩んでいきます

連携協定締結数

1,000自治体^{※1}
(**40**都道府県 **960**市区町村)



和歌山支社

明治安田 × キャンサーキャン社 がん検診の受診勧奨

自治体の行なうがん検診の
受診率向上に取り組めます

受診勧奨数 **12,462**名^{※2}
(2023年度は柏市・函館市で実施)



明治安田 × 協会けんぽ 「健康経営®」^{※3}の認定支援

協会けんぽ各支部とともに企業・団体の
「健康経営®」^{※3}の認定を支援しています

健康経営認定支援
サービス導入企業数 **7,301**企業^{※4}



健康経営セミナー

明治安田 × 日本赤十字社 日本赤十字社との協働

日本赤十字社と社会課題の解決に向けて取り組んでいます

連携支部・
協働取組数 **47**支部^{※4} **1,092**回^{※2}



丸の内本社・団体献血の様子

明治安田 × 道の駅 健康増進イベントの開催

みなさまの健康を後押ししています

道の駅での健康増進
イベント開催回数 **367**駅 **455**回^{※2}



福山支社

※1 2024年6月末時点の累計実績 ※2 2023年4月から2024年3月までの実績 ※3 NPO法人健康経営研究会の登録商標です

明治安田 × 地域の伝統
祭事への助成・健活ブース出展

地域のみなさまとともに
 伝統を未来世代につなげていきます

助成・ブース
 出展数 **252** 祭事 **708** 回^{※2}



福井支社

明治安田 × 公民館
「MY定期講座」の開催

お役立ち情報をお届けしています

定期講座
 開催回数 **2,228** 館 **3,428** 講座^{※2}



甲府支社

明治安田 × 若手アスリート
若手アスリートへの支援

全国各地の若手アスリートを支援しています

支援数 **88** 名^{※5}



萩生田みらん選手(ゴルフ)

※4 2024年3月末時点の累計実績 ※5 2024年4月時点

新しい
 取組み

明治安田 × 日本健康麻将協会
健康マージャンの開催

「賭けない・飲まない・吸わない」を合言葉に
 認知機能の向上等に効果があるとされる
 健康マージャンイベントを開催します



日本健康麻将協会との
 包括パートナーシップ協定調印式

新しい
 取組み

明治安田 × 弘前大学
QOL健診の開催

弘前大学と共同開発した
 健康啓発型イベントを開催します



丸の内本社・体験会の様子

明治安田 × 日清食品(株)
日清食品との協働

食を通じた健康づくりを
 推進していきます



日清食品株式会社
 代表取締役社長 安藤 徳隆 様



充実のアフターフォロー（個人営業）

MYリンクコーディネーターを通じた
お客さまに寄り添った「Shoulder to Shoulder」の
アフターフォローをご提供します。

明治安田の
Shoulder to Shoulder
——お客さまに寄り添う——

お客さまとの絆を紡ぎ、お客さまの豊かな人生や生活の質の向上を実現するためにいつもお客さまを想い、同じ方向をむいて、そっと寄り添い続けます。

私たちはその姿勢を“Shoulder to Shoulder”（ショルダー トゥ ショルダー）と名付け、活動をしてまいります

個人保険にご加入のお客さま数 ※1

721 万人

※1 MYリンクコーディネーター等（営業職員）チャネルの生命保険契約者（すえ置・年金受取中を含む）+生命保険被保険者+損害保険契約者（重複を除く）

お客さまに寄り添ったアフターフォロー

必要な情報や各種サポートを
お客さまのご要望に沿った方法で
提供します

対面・非対面によるお客さまへのアクセス回数
(2023年度実績)

8,743万回



MYリンクコーディネーターイメージキャラクター
環 亜希(たまき あき) / 環 綾香(たまき あやか)
©スタジオ地図 ©J.LEAGUE

時間や場所を問わず
ご契約内容の確認や給付金のご請求を
していただけます

MYほけんページ累計登録者数
(2024年3月末現在)

323万人

お客さま専用サイト
MYほけんページ

お客さまの担当者とともに、
全国すべての営業所等に配置している
「事務サービス・コンシェルジュ」等、
約2,000人がお手続きのサポートや
各種サービスのご案内をいたします

お手続きサポート件数
(2023年度実績)

11.7万件



みんなにやさしい保険アクセス(金融包摂の取組み)

お客さまの特性にあわせたお手続き等の利便性向上に向けた取組みを「みんなにやさしい保険アクセス」として推進
しています

ご高齢の方へ

- MY長寿ご契約点検制度
- MY安心ファミリー登録制度
- 「MYアシスト+」制度
- 契約者手続きサポート制度
- 電話音声明瞭器「サウンドアーチ」の設置
(当社と連携協定を締結している地方自治体へ
寄贈しています)

障がいをお持ちの方へ

- 耳や言葉がご不自由なお客さま専用窓口
- 手話リレーサービス
- チャットボットサービス
- 代筆・代読・筆談のお取り扱い

LGBTQの方へ

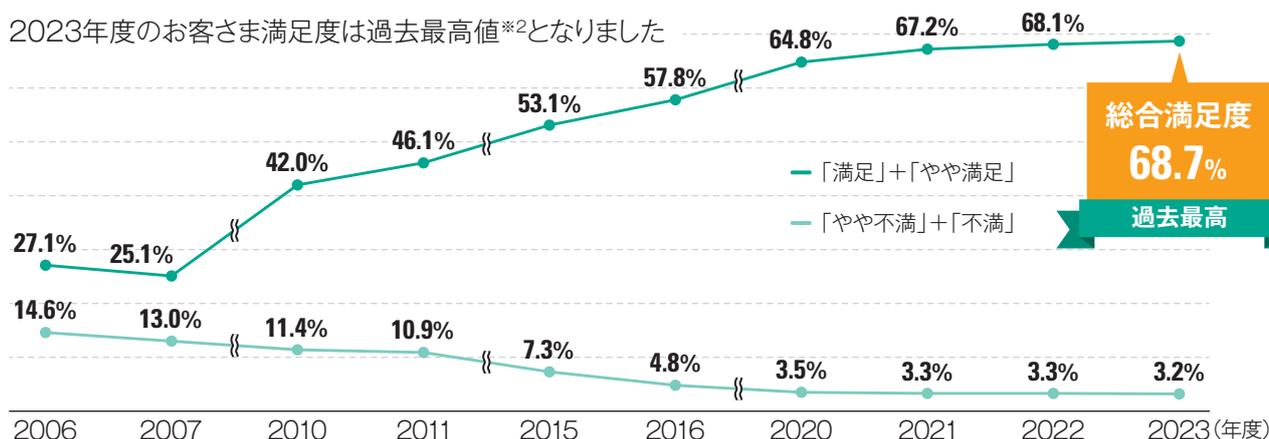
- 同性パートナーの死亡保険金受取人等指定
- 同性パートナーの第二連絡先登録

外国人の方へ

- 5カ国語によるお問い合わせ窓口、通訳サービス
- ご説明資料の英語・中国語等でのご提供

お客さま満足度

2023年度のお客さま満足度は過去最高値^{※2}となりました



※2 2006年の調査開始以来。「①満足」「②やや満足」「③ふつう」「④やや不満」「⑤不満」の5段階評価のうち、「①満足」+「②やや満足」の割合



充実のアフターフォロー（法人営業）

法人営業においても「Shoulder to Shoulder」の
アフターフォローをご提供します。



お客さまとの絆を紡ぎ、お客さまの豊かな人生や生活の
質の向上を実現するためにいつもお客さまを想い、同じ
方向をむいて、そっと寄り添い続けます。

私たちはその姿勢を“Shoulder to Shoulder”（ショル
ダートゥ ショルダー）と名付け、活動をしてまいります

団体保険にご加入のお客さま数 ※1

500万人

※1 任意加入の（新・）団体定期保険加入者（当社単独・幹事契約の本人・配偶者被保険者）

お客さまに寄り添ったアフターフォロー

全国約140人の法人事務サービス・コンシェルジュが団体のお客さまをサポートしています

お客さまサービス業務件数

(2023年度実績)

2.5万件

みんなのMYポータル

従業員・所属員の方はお勤めの企業の団体保険の内容確認やお手続きが可能です

みんなのMYポータル
登録者数

(2023年度実績)

92.6万人



相談サービス

団体保険のご加入者やご家族向けに、こころとからだの健康増進支援を目的とした電話相談サービスを提供しています

相談サービス利用数

(2023年度実績)

28,530件

MY法人ポータル

企業・団体の窓口の方の事務負担を大幅に軽減する無料のインターネットサービスです

MY法人ポータル
導入団体数

(2023年度実績)

5,514団体



退職後の保障を継続する仕組み

団体保険(医療保障)にご加入のお客さまが退職された後、MYリンクコーディネーター等によるアフターフォローを受けながら、健康状態にかかわらず在職中の商品と同タイプの保障を継続いただける終身医療保険を提供しています

環境保全・気候変動への取組み

事業者・機関投資家双方の立場から、
2050年度までにCO₂排出量ネットゼロに取り組めます。

CO₂排出量の削減目標

事業者として		
	Scope1・2 ^{※1}	Scope3 ^{※2}
2022年度実績	△37%	△21%
2030年度目標	△67%	△40%
2050年度目標	△100% 排出量ネットゼロを実現	

(Scope1・2は当社グループ、Scope3は明治安田単体) (2013年度比)

機関投資家として	
	Scope1・2 ^{※3}
2022年度実績	△46%
2030年度目標	△50%
2050年度目標	△100% 排出量ネットゼロを実現

(明治安田単体)

(2013年度比)

※1 Scope1は、燃料の使用等による直接排出。Scope2は、購入した電気の使用等による間接排出

※2 Scope3は、サプライチェーンにおける他社の間接排出。重要性等に鑑み、6つのカテゴリー(1,3,4,5,6,7)に限定して算出しており、カテゴリー15(投資)は「投資先による排出」として、別途管理

※3 対象は、国内上場企業の株式・社債・融資

事業者としての取組み

再生可能
エネルギーの導入を
推進しています



2040年度までに国内で
使用する電力を100%再エネ化

Jリーグとの協働で
森林を再生・保全する
取組みを行なっ
ています



明治安田×Jリーグの森
～未来をつむぐ森～(神奈川県)

脱プラスチックを
会社全体で
推進しています



環境に配慮した素材を使用した
ファイル

環境に配慮した
オフィスチェア等の
導入に
取り組んでいます



海洋プラスチックごみ
再生樹脂を使用したオフィスチェア

機関投資家としての取組み (明治安田単体)

ESG投融资の推進

2021年度からの3年間で8,000億円以上の投融资目標に対して、
約1兆円の投融资(うち約5,700億円は脱炭素ファイナンス)を実行いたしました

ESG投融资額

(2021-2023年度目標:8,000億円以上)

約1兆円

脱炭素ファイナンス額

(2021-2023年度目標:3,000億円以上)

約5,700億円



©IDB Invest
(脱炭素社会の実現に資する
「トランジション・ボンド」への投資)

外部評価

私たちの環境への取組みが外部から高い評価を得ています

CDP気候変動調査
最高評価「Aリスト」



CDP
「サプライヤー
エンゲージメント評価」
最高評価



環境省主催
ESGファイナンス・
アワード・ジャパン
2年連続受賞



PRI
(国連責任投資原則)
年次評価



ポリシー・ガバナンス・戦略

★★★★★
(最高評価の5つ星)

報告書の信頼醸成措置

★★★★★
(最高評価の5つ星)

(補足のご説明 P49)



未来世代応援活動

こどもの健全育成や環境保全など、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献する活動を「未来世代応援活動」として推進しています。

「未来世代応援活動」では、4つの取組みを軸に、各活動に取り組んでいます

1

学校教育の充実

2

スポーツ・文化・地域の交流を通じた健全育成

3

結婚・子育て・療育支援

4

地域に根差した環境保全への取組み

1 金融・保険教育

子どもたちの金融リテラシー向上を目的に、「保険」や「お金」に関する出張授業を全国各地で開催しています

2023年度開催校数 のべ **1,341** 校



2 明治安田の未来世代応援プログラム

スポーツを通じて、未来世代を応援する4つの取組みを展開しています

with カズ

全国の子どもたちへサッカーボールを寄贈
※高校生までを対象 ※寄贈数は2024年度の予定数

1.1 万個



with Jリーグ

『Jリーグ×小野伸二スマイルフットボールツアー for a Sustainable Future supported by 明治安田』に協賛し、小学生を招待



with JLPGA

ツアー大会に子どもたちを招待する『Hello,Golf!』を応援



with 日本バドミントン協会

中学校大会への協賛や、バドミントン教室を開催



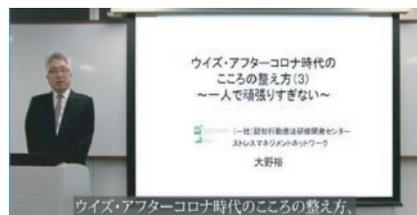
提供:公益財団法人 日本バドミントン協会

3 財団を通じた社会貢献活動

財団への寄付を通じてさまざまな社会貢献活動を支援しています

公益財団法人 明治安田こころの健康財団

- ・発達障がいのある子どもたちへの療育相談
- ・YouTubeを活用した自治体向けのセミナー



公益財団法人

明治安田クオリティオブライフ文化財団

- ・若手音楽家支援のための助成制度の運営



明治安田ヴァレツジクラシックコンサート
(2024年3月福岡県)

4 明治安田×Jリーグの森 ~未来をつむぐ森~

人々の暮らしを支え、豊かな恵みをもたらす日本の森林を未来世代につないでいくため、Jリーグとの協働で森林を再生・保全する取組みを行なっています。2023年度は神奈川県と山梨県の2か所で開始し、今後、活動地域を広げていく予定です



山梨県笛吹市で親子植樹イベントを実施(2024年5月)

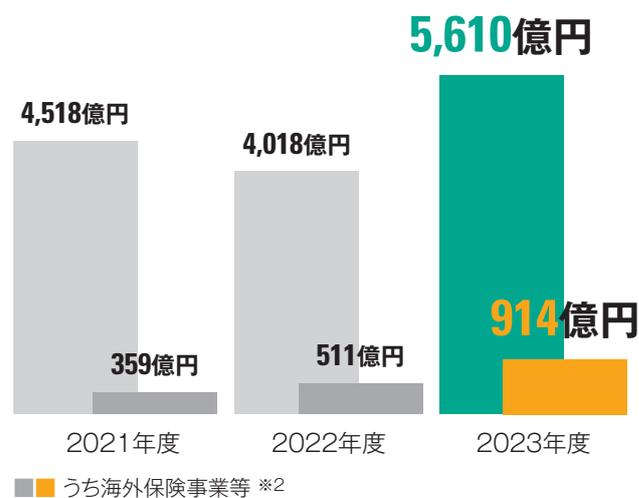
確かな成長性・収益性

多くのお客さまにご愛顧いただき、
高い成長性・収益性を確保しています。

グループ基礎利益^{※1} (補足のご説明 P.49)

グループ全体・海外保険事業等とともに前年度から大幅増益となり、
引き続き高い収益性を確保

5,610 億円

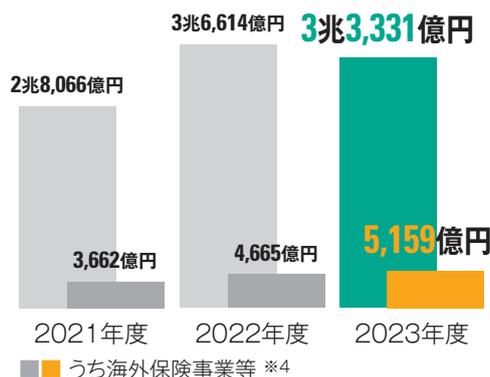


※1 2022年度より基礎利益の算定方法について改正。これをふまえ2021年度も改正後の数値を表示 ※2 国内生命保険事業以外の合算

グループ保険料（除く再保険収入）^{※3}

グループ保険料（除く再保険収入）は、前年度に比べ減少したものの、3兆円を上回る水準を確保

3兆3,331億円



※3 「グループ保険料（除く再保険収入）」は、「グループ保険料」^(注)から単体の再保険収入を除いたもの。再保険収入はご契約者からお申し込みいただいた保険料ではなく、再保険会社から当社に支払われる保険金等であることから、今回より当該指標による開示に変更。これをふまえ、「2022年度」「2021年度」も変更後の数値を表示

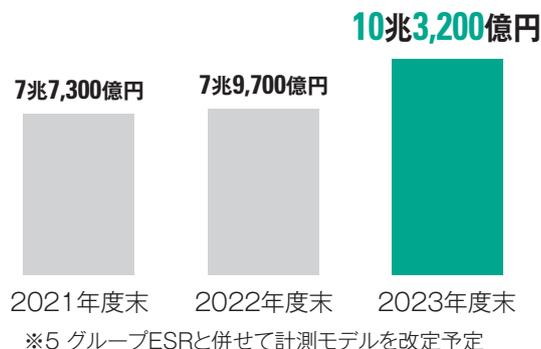
(注) 「グループ保険料」は、連結損益計算書上の保険料等収入であり、右記のとおり 2021年度:28,098億円/2022年度:36,702億円/2023年度:33,432億円

※4 国内生命保険事業以外の合算

企業価値（グループサープラス）^{※5} (補足のご説明 P.49)

グループサープラスは、新契約の獲得、国内の株価上昇、円安の進行等により、前年度末から2兆3,500億円増加

10兆3,200億円



※5 グループESRと併せて計測モデルを改定予定

充実した商品・サービス

健康なときからもしものときまでの健康ステージに応じてサポートするしくみをプラスした、ご加入後も変化に応じて見直せる保険です

入院中の治療費や治療費以外にかかる費用に対し一時金でお支払いする、セカンドライフ世代向けの終身医療保険です

病気の早期発見につながるサービスや、万一病気になった場合のサービス等、お客さまの健康状態に応じた幅広いサービスのラインアップをご用意しています



※6 「ベストスタイル 健康キャッシュバック」は、「ベストスタイル」に「健康サポート・キャッシュバック特約(2024)」を付加した場合の販売名称です

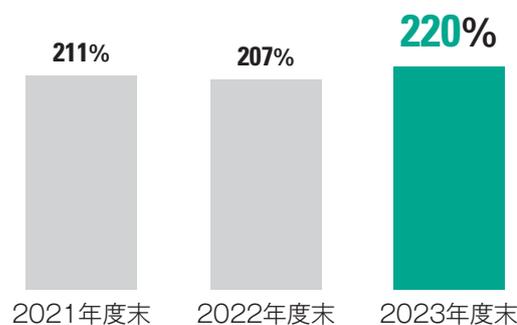
高い健全性

いかなる環境変化のなかでも高い健全性を確保し、財務健全性の充実に努めています。

グループESR^{※1} (補足のご説明 P.50)

グループESRは220%と、前年度末から13ポイント増加し、引き続き高い健全性を維持

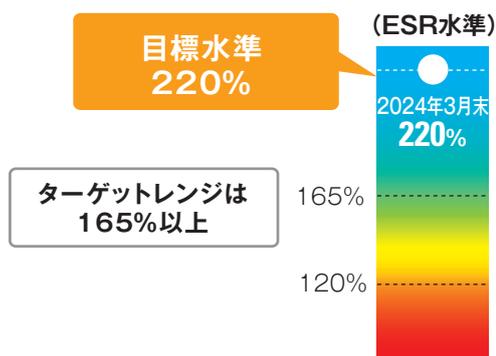
220%



※1 新たな資本規制の導入をふまえ、2024年度以降の計測値から計測モデルを改定予定 (15ポイント程度減少見込み)

ESRとは

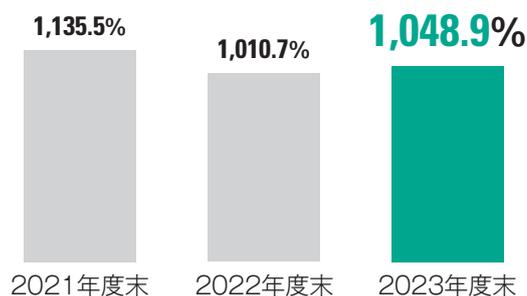
「ESR(Economic Solvency Ratioの略)」は、リスク量全体に対して十分な自己資本が確保できているかを示す経済価値ベースの健全性指標です。当社は、経営目標において「グループESR」を設定し、「安定的に165%以上(当面は220%をめざす)」を目標としつつ、リスクテイクや配当還元についてESR水準に応じた運営を行なっています



連結ソルベンシー・マージン比率 (補足のご説明 P.50)

連結ソルベンシー・マージン比率は、円安に伴い外国債券の含み益が増加したこと等を主因として前年度末から38.2ポイント増加

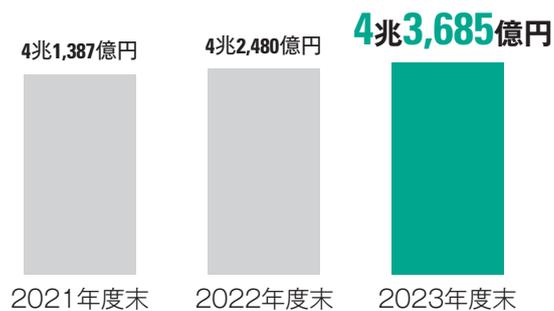
1,048.9%



オンバランス自己資本 ※2

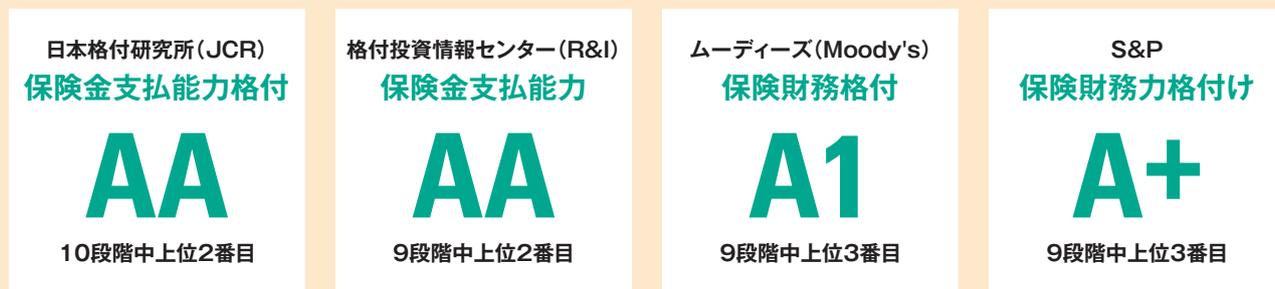
オンバランス自己資本は、内部留保の積増し等により、前年度末から1,204億円増加

4兆3,685億円



※2 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

健全な財務内容で、格付会社から高い評価を得ています



いずれも、2024年5月1日現在

※格付とは、会社の収益力・財務状況などをさまざまな角度から総合的に評価し、「A」~「D」などの10段階程度で表したものです
 ※それぞれの格付カテゴリー内の信用力の相対的な強さに応じてプラス記号(+)、マイナス記号(-)または数字記号が付加されることがあります
 ※上記の格付は、当社が依頼して取得したものです
 ※記載の格付会社は、金融庁の登録を受けた信用格付業者です
 ※格付は、個別の保険契約の加入・解約・継続を推奨するものではありません
 ※格付は、上記時点での格付会社の意見であり、将来的に変更・保留・撤回されることがあります



確実・迅速な保険金・給付金等のお支払い、安定した配当還元

確実なお支払いと、相互会社ならではの配当還元を実現しています。

保険会社の会社形態には「相互会社」と「株式会社」があり、当社は保険業法に基づいて設立された「相互会社」です。相互会社は、ご契約者が会社の構成員（社員）となるため、中長期的な視点から、ご契約者の意思を経営に反映することが可能です。

	相互会社	株式会社
性質	保険業法に基づき設立された中間法人	会社法に基づき設立された営利法人
構成員	社員（ご契約者）※1	株主
意思決定機関	社員総会または総代会	株主総会
配当のお支払いのイメージ※2		

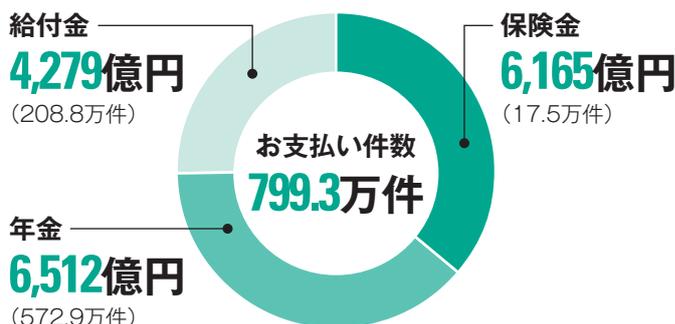
※1 剰余金の分配のない保険のみご加入の契約者は社員には含まれません

※2 ここで示しているのは配当金の支払いイメージであり、金額の多寡や有利不利を示したものではありません

2023年度にお支払いした保険金・給付金・年金

総額 **1兆6,957億円**

1日あたり **約46億円**



2024年度の配当お支払予定額

年間お支払
予定総額^{※3} **1,509億円**

個人保険・個人年金保険のお支払予定額

個人保険・
個人年金保険 **306億円** うち **MY** MYミューチュアル配当^{※4,5} **109億円**

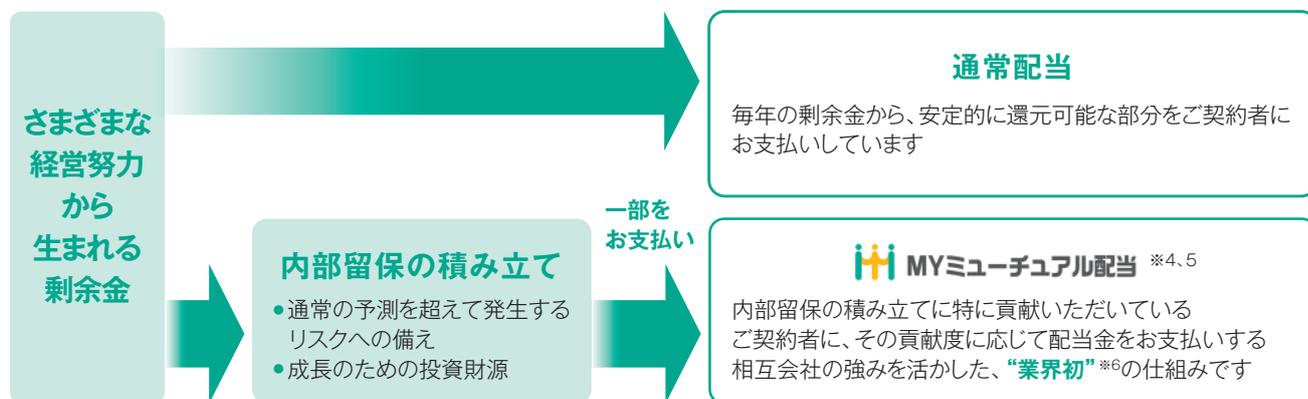
ご契約者配当に関する基本的な考え方

当社は、「確かな安心を、いつまでも」という経営理念に基づき、相互会社として、中長期的に健全性を確保し、ご契約者配当を安定的にお支払い続けられるような経営を行なっております。

相互会社の有配当保険は、剰余金を会社の構成員であるご契約者(社員)に配当としてお支払いすることにより、保険料を事後精算する特徴をもつ保険です。この特徴をふまえ、さまざまな経営努力から生まれる剰余金を、ご契約者配当として安定的にお支払い続けます。

また、会社が今後も成長していくための投資財源や通常の予測を超えて発生するリスクへの備えのために、内部留保としても積み立ててまいります

配当のお支払いイメージ



※3 個人保険・個人年金保険、団体保険、団体年金保険等の2023年度決算における剰余金処分案に基づいた社員配当準備金繰入額(2024年度のお支払いへの備え)になります

※4 ベストスタイル等の保障性商品が対象であり、経過20年目から、以降10年ごとにお支払いたします

※5 会社の健全性の状況により、MYミューチュアル配当をお支払いできない場合があります

※6 当社調べ



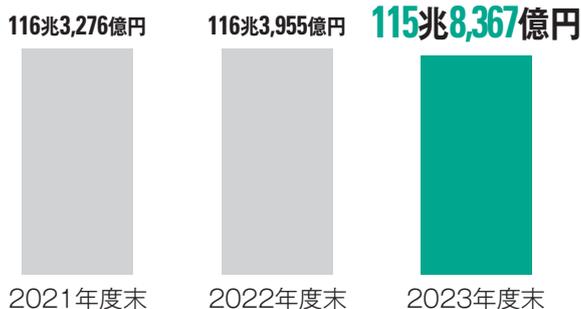
団体保険・団体年金保険

団体保険分野のマーケットリーダーとして、
団体・企業のお客さまに「確かな安心」をお届けします。

団体保険保有契約高

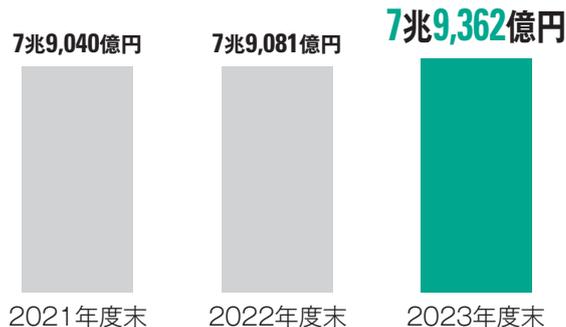
団体保険は115兆8,367億円と前年度末同水準を維持し、
引き続き業界トップシェアを堅持

115兆8,367億円



団体年金保険資産残高

7兆9,362億円



福利厚生制度を支える団体保険・団体年金保険

従業員・所属員に対する保障として、在職中だけでなく、退職後も継続いただける保障も提供しています

		加入者が拠出する 「自助努力型」の保険	企業・団体が拠出する 「企業・団体保障型」の保険
団体保険	死亡保障	団体定期保険★ 無配当定期保険(Ⅱ型)★ 等	総合福祉団体定期保険
	就業不能保障	団体総合就業不能保障保険	団体就業不能保障保険
	重病・医療保障	無配当特定疾病保障定期保険(Ⅱ型)★ 無配当医療保険★ 等	団体がん保障保険
団体年金保険		拠出型企業年金保険	確定給付企業年金保険 等

★の商品は退職後も保障を継続いただけます

上記に加え、退職後の保障として、MYリンクコーディネーター等によるアフターフォローを受けながら、健康状態にかかわらず在職中の商品と同タイプの保障を継続いただける終身医療保険もご提供しています

新たな団体年金保険(一般勘定)のご提供

○商品の改定

公的年金の上乗せ給付のひとつである、確定給付型の企業年金制度の運用等を引き受ける団体年金保険*1について、2025年4月に商品改定し、約10年ぶりに新たなお引き受けを開始します

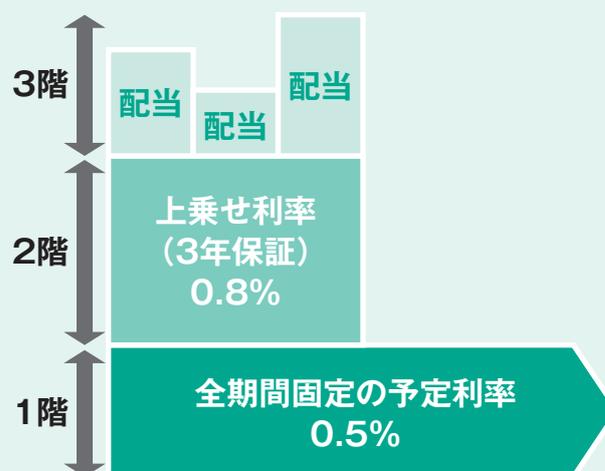
※1 確定給付企業年金保険等(一般勘定)

○商品の特長

「固定の予定利率」に「3年保証の利率」を上乗せし、さらに、当社の健全性に応じて「配当」をお支払いする、業界初*2の「3階建て」の仕組みを特長としています

長期国債との一定の連動性等を示した新たな運用方針を策定し、予見可能性を高める等、企業・団体のお客さまの年金運用の安定化ニーズにお応えする商品となっています

※2 当社調べ



予定利率+上乗せ利率+配当*3で1.35%以上
(2025~2027年度)

※3 健全性に応じて0.05%以上の配当をお支払いします。
なお、配当率は、正式には定時総代会での剰余金処分の承認をもって確定します。

「ひと」中心経営の推進

「ひと」中心経営

一人ひとりの人生に寄り添いながら、時間をかけて人財を育成していく、メンバーシップ型の雇用を基本とした“「ひと」中心経営”を推進しています

「ひと」中心経営の3本柱

1

層を
「拡げる」

人財の確保

2

可能性を
「伸ばす」

人財の育成

3

活躍を
「促す」

環境の整備

お客さまを生涯にわたって支え続けることのできる多様な人財

連結従業員数

5万2,740人 (国内:4万8,721人 海外^{※1}:4,019人) (2024年4月1日現在)

MYリンクコーディネーター等
(営業職員)

3万6,117人

うちアドバンス(准アドバンス)LC、MYRA^{※2}

1万905人^{※3}

職員

1万6,623人

11の専門分野のプロフェッショナル職制

222人

※1 2024年3月31日時点 ※2 品格・活動・業績ともに高レベルな営業職員 ※3 2024年5月1日時点

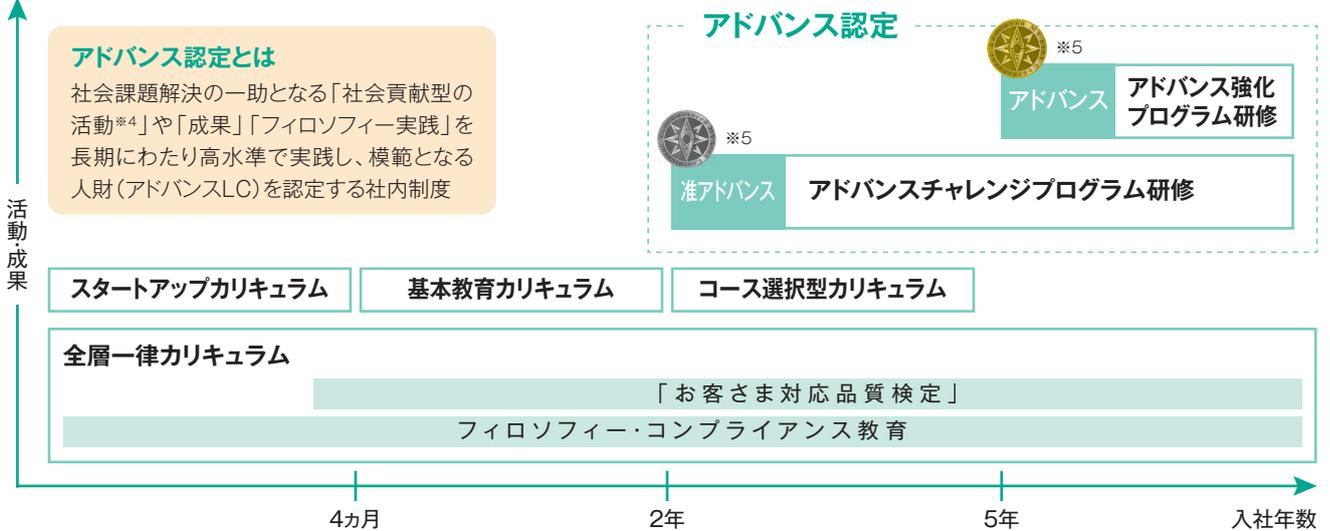
1 層を「拡げる」

事業運営に必要な人財を安定的に確保するため、新卒採用や経験者採用、当社を退職した職員の再雇用(リライト採用)を行なっています。社内での役割高度化を促進し多様な人財の活躍を後押ししています

2 可能性を「伸ばす」

MYリンクコーディネーター等(営業職員)

MYリンクコーディネーターは、お客さま・地域社会から選ばれ続ける人財に向けて、コンプライアンス教育を前提とした、商品販売知識・スキルはもとより、MYリンクコーディネーターの役割や、会社政策にかかる理念教育を行なっています



※4 お客さまのライフステージに応じた最適な保障の提供、お客さまに寄り添った定期的なアフターフォロー等に加え、お客さまの健康づくりを支える活動、地域の方々安心してつながる機会を提供する活動など
 ※5 アドバンス認定を受けたMYリンクコーディネーターには「アドバンス(准アドバンス)認定バッジ」を授与しています

職員

全層に対し企業内大学「MYユニバーシティ」を通じて教育機会を提供するとともに、入社5年目以内の職員を「基礎構築フェーズ」、入社6年目以降を「挑戦フェーズ」と位置づけ、人財の可能性を「伸ばす」さまざまなプログラムを用意しています



3 活躍を「促す」

一人ひとりの自律的なキャリア形成のサポートや、時間や場所にとらわれない働き方に向け、職場環境の整備に取り組んでいます

DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進

一律の支援ではなく、一人ひとりの状況や経験に応じた公平(エクイティ)な機会を提供しています

<p>女性の活躍推進 MYリンクコーディネーター等の幹部職を含む女性管理職</p> <p>3人に2人以上</p>	<p>シニアの活躍推進</p> <p>シニア管理職比率 12.7%</p>	<p>障がい者の活躍支援</p> <p>障がい者雇用率 2.56%</p>
--	---	---

健康経営の推進

従業員が活力をもって業務に取り組むうえで健康が重要な基盤であるとの認識のもと、「みんなの健活プロジェクト」の一環として、従業員の健康増進を推進しています

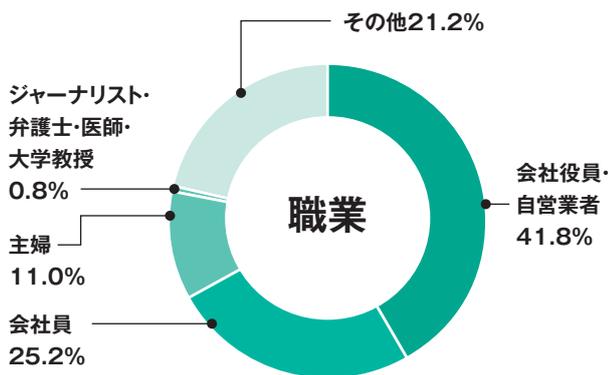
(いずれも 2024年4月1日現在)

お客さま懇談会

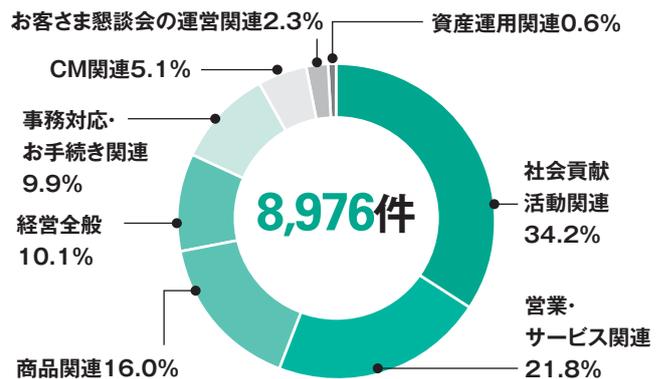
ご契約者のみなさまに当社の事業活動を報告し、ご理解を深めていただくとともに、ご意見等を直接お伺いし、ご契約者の意思を反映する経営を行なうことを目的に、「お客さま懇談会」を毎年全国で開催しています。2023年度は2024年1月および2月を中心に、全国のすべての支社で開催し、合計2,381人のご契約者にご出席いただきました。ご契約者から寄せられたご意見・ご要望等については、総代会・評議員会等において報告するとともに、改善を要するご意見・ご要望等については、担当部が対応を検討し、経営会議の諮問機関であるお客さま志向検証委員会を通じフォローを実施しています。

2023年度お客さま懇談会

ご出席者の構成



ご意見・ご要望等の内訳



お客さま懇談会で寄せられた代表的なご意見・ご要望等

経営全般	ブランド通称を「明治安田生命」から「明治安田」とした理由、およびそれに伴い何がかわるのか教えてほしい
営業・サービス関連	MYリンクコーディネーターが行政サービス情報等を案内する取組みについて、詳しく教えてほしい
社会貢献活動関連	地域に密着したイベント等について、契約者に対して、もっと積極的に周知してほしい
商品関連	医療技術の進展をふまえたニーズに沿った商品や、健康増進型商品を充実させてほしい
事務対応・お手続き関連	デジタル化、ペーパーレス化を進めるなど、事務手続きにおける契約者の利便性をさらに向上させてほしい
CM関連	さまざまな広告媒体を通じて効果的なブランドづくりに取り組んでほしい

その他、お客さま懇談会で寄せられた代表的なご意見・ご要望等および当社の対応状況は当社ホームページからご確認ください



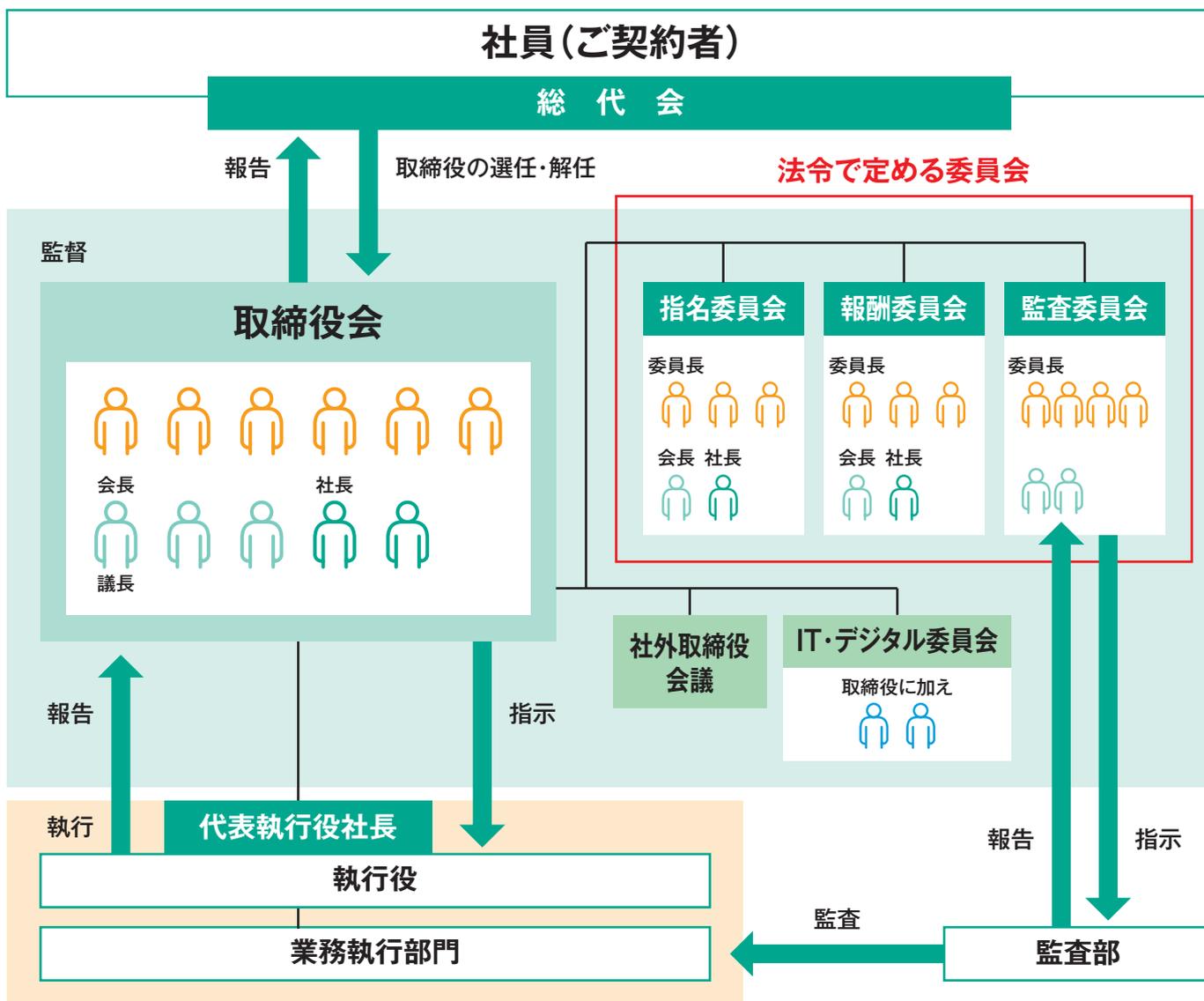
ガバナンス

経営管理体制

当社は、指名委員会等設置会社として、過半数を社外取締役で構成する3委員会（指名・監査・報酬）を設置しているほか、取締役の過半数（11人中6人）を社外取締役とすることで、監督機能のいっそうの強化と透明性を確保する態勢としています。

また、監査委員会の傘下に監査部を設置し、監査委員会が監査部に直接指示する態勢を構築することで、監査委員会の高い実効性を確保しています。

経営管理体制図（2024年7月2日時点）



社外取締役 社内非執行取締役 社内取締役 IT・デジタル分野の外部の専門家

コーポレートガバナンスに関する報告書
(https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/governance/governance_report.pdf)



取締役一覧 (2024年7月2日時点)

ガバナンスのいっそうの強化と経営の透明性向上のため、社外取締役が過半数を占める指名委員会、監査委員会、報酬委員会の3つの委員会を設置する「指名委員会等設置会社」としています。また、取締役会においても過半数(11人中6人)を社外取締役として、経営への監督機能を強化しています



取締役会長
ねぎし あきお
根岸 秋男
■ 指名委員 ■ 報酬委員



取締役 代表執行役社長 グループCEO
ながしま ひでき
永島 英器
■ 指名委員 ■ 報酬委員



取締役 代表執行役副社長
なかむら あつし
中村 篤志



取締役
あらたに まさお
荒谷 雅夫
■ 監査委員



取締役
きくがわ たかし
菊川 隆志
■ 監査委員



社外取締役(筆頭)
あきた まさき
秋田 正紀
■ 監査委員 ■ 報酬委員(委員長)



社外取締役
うえむら たつお
上村 達男
■ 監査委員(委員長) ■ 報酬委員



社外取締役
ほりきり のりあき
堀切 功章
■ 指名委員(委員長)



社外取締役
ささき ゆり
佐々木 百合
■ 指名委員 ■ 監査委員



社外取締役
うえだ てるひさ
上田 輝久
■ 指名委員



社外取締役
よしい くみこ
吉井 久美子
■ 監査委員 ■ 報酬委員

※秋田正紀、上村達男、堀切功章、佐々木百合、上田輝久、吉井久美子の6人は、社外取締役です

リスク管理・コンプライアンス

リスク管理の基本的な考え方

「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、「グループリスク管理基本方針」を定め、リスクの認識、評価、モニタリング、リスクコントロールというリスク管理プロセスの実効性の確保に努めています。グループ会社の業務遂行から生じるさまざまなリスクを総合的に把握・認識し、リスクに対して必要な措置を速やかに講じることにより、財務健全性の確保に加え、グループ全体の企業価値の向上に資することをめざしています。

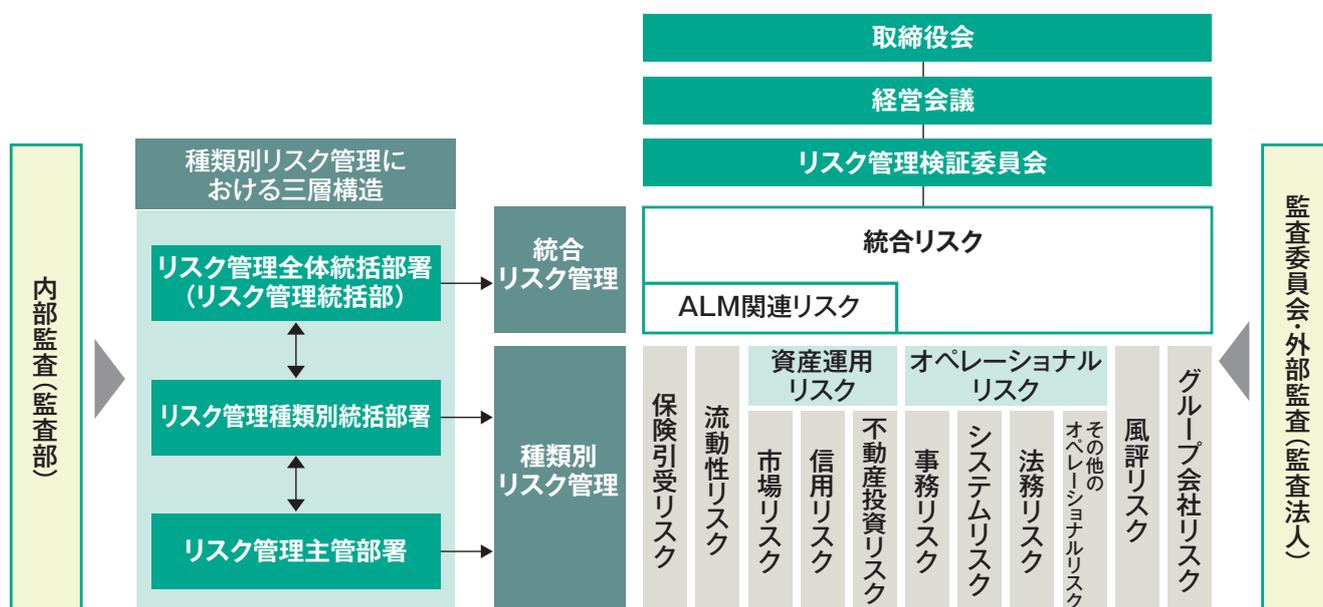
リスク管理態勢

全社的なリスク管理体制の整備・推進、リスク管理状況の把握・管理、種類別リスクごとの「リスク管理種類別統括部署」、「リスク管理主管部署」への専門的助言等を行なう部署として「リスク管理全体統括部署」（リスク管理統括部）を設定し、統合的にリスクを管理する体制をとっています。また、経営会議の諮問機関としてリスク管理検証委員会を設置し、リスクの定期的なモニタリング（監視）、適切なコントロールを行なっています。さらに、監査部監査、監査委員会による監査、監査法人による外部監査などにより、リスク管理体制・機能の適切性・有効性等を検証し、リスク管理のいっそうの実効性確保に努めています。

統合リスク管理

種類別リスクを統合して捉えたリスクに加え、潜在的なリスクを含む会社経営に与える影響が大きなリスクについても認識のうえ、定量的・定性的なリスク評価、モニタリング、リスクコントロール活動といったリスク管理プロセス（PDCAサイクル）を通じて、事業全体の統合リスク管理を推進しています。また、リスクテイク戦略の妥当性を検証するプロセスであるORSA（自己資本充実度評価）についても、統合リスク管理の中核的手法の一つとして実施しています。加えて、グループリスク管理基本方針を制定し、重要リスク管理およびリスク量の計測等をグループペースで実施するなど、グループ全体のリスクを俯瞰し、管理する枠組みの整備を推進しています。

▶リスク管理体制図



コンプライアンスの基本的な考え方

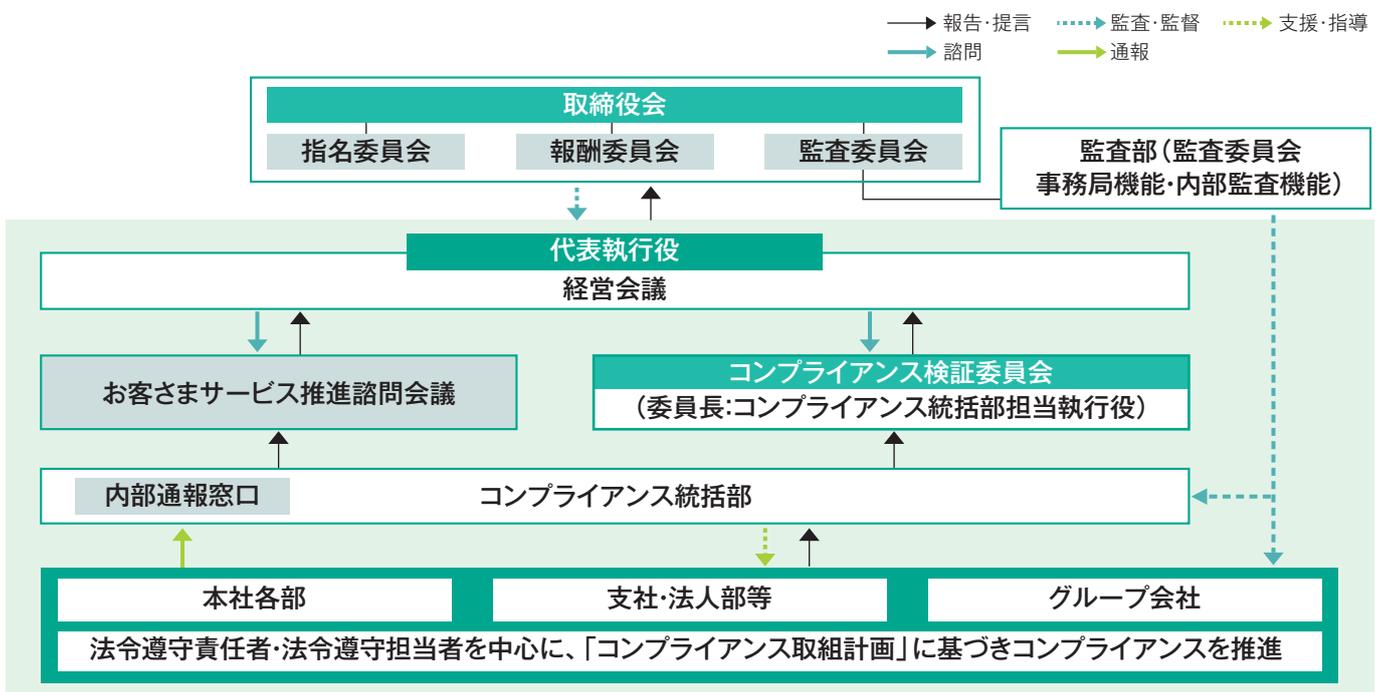
コンプライアンスとは「法令・社内規程等のルールを遵守することにとどまらず、社会的良識に基づいて公正・誠実に行動すること」、すなわち、「『私たちの行動原則』に沿った行動を心掛け、自らの行動が人に一番やさしい行動であるか、フェアプレーを貫いているかを考えて、実践すること」であると考えています。また、企業ビジョンの「信頼を得て選ばれ続ける、人に一番やさしい生命保険会社」を実現するためには、役職員一人ひとりがコンプライアンスを実践することが前提であるとの考えのもと、コンプライアンスを推進しています。

コンプライアンスに関する方針・規程等

「グループ内部統制基本方針」に基づき、明治安田グループのコンプライアンスを推進するにあたっての基本的な事項を定めた「グループコンプライアンス基本方針」を制定しています。この基本方針では、業務遂行のあらゆる面においてコンプライアンスが最優先されると認識し、国内外の適用される法令、国際規範および社内規程等を遵守することはもとより、社会的良識に基づいて公正・誠実に行動すること、お客さまに最適な商品と質の高いサービスを提供し、お客さまの信頼にお応えするためにコンプライアンスを実践すること等を基本的な考え方としています。また、お客さまのライフステージや加入目的等、お客さま一人ひとりのご事情や環境をふまえた提案・募集を行なうための経営指針を定め、お客さま本位の保険募集を推進しています。

このほか、コンプライアンスに関する各種方針・規程を制定するとともに、日々の業務において遵守すべき法令や社内ルール等を「コンプライアンス・マニュアル(手順・解説書)」に掲載し、全役職員に周知・徹底を図っています。なお、重要な方針・規程・マニュアル等については、経営会議や取締役会にて決定しています。

▶コンプライアンス体制図



執行役・執行役員 ～社会的価値と経済的価値の向上に努めています～

執行役

代表執行役社長

永島 英器 《グループCEO》

代表執行役副社長

中村 篤志 (広報部、調査部、秘書部、ブランド戦略部)

中谷 新司 [公法人営業部門長] (公法人業務部)

専務執行役

上田 泰史 《グループCRO》(運用審査部、リスク管理統括部、オペレーショナルリスク・情報資産管理統括担当、サイバー・システムリスク統括担当)

住吉 敏幸 [[地元の元気プロジェクト]担当] (営業企画部、ダイレクトマーケティング推進部、法人営業企画部、商品開発部)

常務執行役

福井 賢二 《グループ・チーフ・アクチュアリー》(総務部、収益管理部)

牧野 伸二 (融資部、特定保険商品運用部、運用サービス部)

青戸 伸之 (サービス開発部、情報システム部、企業保険システム開発担当)

浅野 芳一 (営業人事部、関連事業部、人事部、健康経営推進担当)

新宅 大作 (海外事業部、北米事業推進担当、欧州・アジア事業推進担当)

中村 暢敬 [個人営業部門長] (業務部、業務人事・教育担当、MYRA業務推進部、営業教育部、地域リレーション推進部)

植田 剛生 《グループCCO》(法務部、お客さま志向統括部、コンプライアンス統括部、業務品質調査担当)

大崎 能正 (運用企画部、責任投資推進担当、債券投資部、株式投資部、不動産部)

新井 健一 (事務サービス企画部、事務開発担当、事務オペレーション部、事務・サービス品質管理部、お客さまサービス相談部)

金山 毅 [総合法人営業部門長] (総合法人業務部、代理店業務推進担当、金融法人業務推進担当)

永田 康弘 (法人事務サービス企画部、法人事務オペレーション部)

渡辺 俊哉 [[みんなの健活プロジェクト]担当] (企画部、経営総務担当、サステナビリティ経営推進担当、IT・デジタル戦略部)

執行役員

常務執行役員

安田 剛 [個人営業副部門長]

片山 圭子 [人事部長]

執行役員

田口 寛 [スタンコープ担当]

金澤 善明 [地域リレーション推進部長]

脇山 保生 [公法人業務部長]

佐藤 光信 [商品開発部長]

前田 宏明 [情報システム部長]

山川 真哉 [営業企画部長]

佐藤 章信 [リスク管理統括部長]

石橋 健司 [法人営業企画部長]

塩田 信行 [ブランド戦略部長]

石田 純一 [企画部長]

執行役員(地域本部長・地域リレーション本部長)^{※1}

常務執行役員

岸本 司郎 [神奈川本部長]

副島 健二 [東京本部長]

執行役員

森口 高志 [北海道・東北地域リレーション本部長]

岡田 寛正 [千葉本部長]

大杉 直 [大阪本部長]

長谷川 誓子 [近畿地域リレーション本部長]

本村 剛 [九州・沖縄地域リレーション本部長]

瀧野 瀬雅夫 [埼玉本部長(兼)関東北地域リレーション本部長]

武岡 志郎 [名古屋本部長(兼)東海地域リレーション本部長]

清水 昇 [北陸・甲信越地域リレーション本部長]

神田 智尚 [中国・四国地域リレーション本部長]

(注) カッコ内は業務担当、職務分掌等 ※1 地域本部長・地域リレーション本部長についてはP44にも記載

地域本部長・地域リレーション本部長

全国6つの地域本部に加え、2024年度から7つの地域リレーション本部を新設し、担当する地域の自治体や地元企業等のみなさまとともに地域活性化に努めています

国内営業拠点数

1,157
拠点

(2024年4月1日現在)

北陸・甲信越 (67拠点)

執行役員
北陸・甲信越地域リレーション本部長
清水 昇

近畿 (139拠点)

滋賀・京都・兵庫・奈良・和歌山

執行役員
近畿地域リレーション本部長
長谷川 誓子

大阪

執行役員
大阪本部長
大杉 直

中国・四国 (116拠点)

執行役員
中国・四国地域リレーション本部長
神田 智尚

北海道・東北 (151拠点)

執行役員
北海道・東北地域リレーション本部長
森口 高志

関東 (386拠点)

埼玉・茨城・栃木・群馬

執行役員
埼玉本部長(兼)
関東北地域リレーション本部長
瀧野瀬 雅夫

東京

常務執行役員
東京本部長
副島 健二

千葉

執行役員
千葉本部長
岡田 寛正

神奈川

常務執行役員
神奈川本部長
岸本 司郎

東海 (167拠点)

執行役員
名古屋本部長(兼)
東海地域リレーション本部長
武岡 志郎

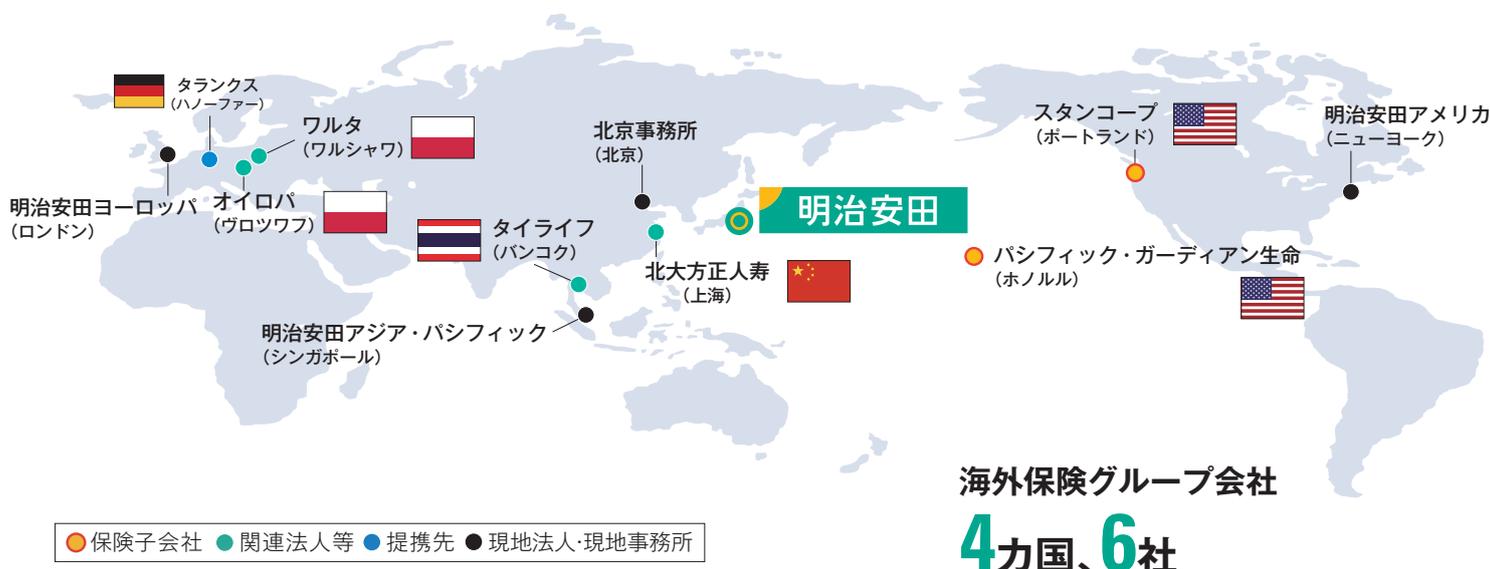
九州・沖縄 (131拠点)

執行役員
九州・沖縄地域リレーション本部長
本村 剛

支社	99
営業部・営業所等	949
マーケット開発部	6
マーケット開発室	62
明治安田のほけんショップ	22
法人部	19

海外ネットワークと国内グループ事業

海外ネットワーク (2024年4月1日現在)



保険子会社

会社名	事業の内容
Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited	生命保険・健康保険業
StanCorp Financial Group, Inc.	生命保険業および保険関連事業

関連法人等

会社名	事業の内容
Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd. (北大方正人壽保險有限公司)	生命保険業
Towarzystwo Ubezpieczeń EUROPA Spółka Akcyjna	損害保険業
Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji WARTA Spółka Akcyjna	損害保険業
Thai Life Insurance Public Company Limited	生命保険業

現地法人

会社名	事業の内容
Meiji Yasuda America Incorporated	金融経済調査、米国における不動産投資、 投融資代行業務、投資助言業務・投資一任契約に係る業務
Meiji Yasuda Europe Limited	金融経済調査、融資開拓支援
MEIJI YASUDA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	金融経済調査

国内グループ事業 (2024年4月1日現在)

子会社

会社名	事業の内容
明治安田損害保険(株)	損害保険業
明治安田保険サービス(株)	保険代理店業
明治安田アセットマネジメント(株)	投資助言・代理業、投資運用業、第二種金融商品取引業
明治安田ビルマネジメント(株)	オフィスビルの総合的運営・管理サービス
明治安田ライフプランセンター(株)	保険事務代行、保険代理店業、ライフプランに係わる調査・研究、コンサルティング
明治安田システム・テクノロジー(株)	システム開発、運用管理業務、顧客企業へのコンサルティング業務、介護関連事業
明治安田オフィスパートナーズ(株)	保険契約の保全等に関する計算事務、生命保険等の契約確認業、梱包・配送業務、福利厚生事務
明治安田ビジネスプラス(株)	文書・証票・その他の書類の作成・印刷・製本・配送業務、福利厚生事務
明治安田商事(株)	物品の斡旋・販売、福利厚生事務、印刷・製本業務、イベント支援業務
明治安田収納ビジネスサービス(株)	金銭収納代行業
(株)明治安田総合研究所	ヘルスケア、先端テクノロジー、生活設計、社会保障、経済等分野に関する調査・研究・コンサルティング

関連法人等

会社名	事業の内容
エムエスティ保険サービス(株)	保険代理店業
三菱アセット・ブレインズ(株)	投資信託の調査・評価、投資助言・代理業、投資運用業

【参考】財団法人

会社名	事業の内容
(公財)明治安田厚生事業団	健康増進に資する調査・研究、健康づくりサービスの開発・提供、若手研究者への研究助成
(公財)明治安田こころの健康財団	児童精神医学・心理学に関する研究助成、療育相談、心理相談、研修講座の運営
(公財)明治安田クオリティオブライフ文化財団	音楽分野の人材育成、地域の伝統文化の保存維持、後継者育成に対する助成
(一財)明治安田健康開発財団	人間ドックの運営、健康増進に関するコンサルティングおよびプログラムの開発・提供

明治安田生命単体の数値

貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

科目		2022年度末	2023年度末
資産の部	現金及び預貯金	13,052	7,017
	コールローン	900	2,200
	買入金銭債権	1,711	1,603
	金銭の信託	1,195	1,141
	有価証券	370,434	405,327
	うち公社債	186,887	187,190
	うち株式	46,959	67,625
	うち外国証券	124,482	138,497
	貸付金	38,973	38,814
	有形固定資産	8,677	8,871
	うち土地	6,067	6,065
	うち建物	2,419	2,504
	無形固定資産	968	1,022
	その他資産	5,427	6,131
前払年金費用	1,172	1,458	
貸倒引当金	△ 117	△ 95	
資産の部合計	442,472	473,555	
負債の部	保険契約準備金	339,256	344,566
	支払備金	1,393	1,490
	責任準備金	334,979	340,180
	社員配当準備金	2,883	2,895
	社債	6,407	6,407
	その他負債	48,136	47,657
	価格変動準備金	10,723	11,282
	繰延税金負債	3	6,796
	再評価に係る繰延税金負債	781	775
	負債の部合計	405,373	417,541
純資産の部	基金	1,000	500
	基金償却積立金	8,800	9,300
	再評価積立金	4	4
	剰余金	3,157	2,832
	損失填補準備金	134	138
	その他剰余金	3,023	2,693
	うち基金償却準備金	700	400
	うち当期末処分剰余金	1,666	1,643
	基金等合計	12,961	12,636
	その他有価証券評価差額金	23,201	42,823
	繰延ヘッジ損益	△ 280	△ 688
	土地再評価差額金	1,215	1,242
	評価・換算差額等合計	24,136	43,377
純資産の部合計	37,098	56,014	
負債及び純資産の部合計	442,472	473,555	

損益計算書(要旨)

(単位:億円)

科目	2022年度	2023年度
①経常収益	48,034	47,636
保険料等収入	32,036	28,272
うち保険料	31,949	28,172
資産運用収益	15,389	18,619
うち利息及び配当金等収入	9,885	11,607
うち有価証券売却益	3,430	3,130
うち特別勘定資産運用益	—	766
その他経常収益	607	743
②経常費用	45,203	45,326
保険金等支払金	28,050	27,643
うち保険金	6,437	6,165
うち年金	6,361	6,512
うち給付金	4,517	4,279
責任準備金等繰入額	4,326	5,298
うち責任準備金繰入額	4,284	5,200
資産運用費用	7,553	7,042
うち支払利息	402	404
うち有価証券売却損	591	818
うち有価証券評価損	45	39
うち金融派生商品費用	6,016	5,427
事業費	3,981	4,141
その他経常費用	1,291	1,199
③経常利益(=①-②)	2,830	2,310
④特別利益	32	3
うち固定資産等処分益	27	3
⑤特別損失	2,098	720
うち固定資産等処分損	30	62
うち減損損失	5	21
うち価格変動準備金繰入額	2,029	558
⑥税引前当期純剰余(=③+④-⑤)	764	1,592
⑦法人税等合計	△ 277	△ 54
法人税及び住民税	518	616
法人税等調整額	△ 795	△ 671
⑧当期純剰余(=⑥-⑦)	1,041	1,647

有価証券の含み損益(一般勘定)

(単位:億円)

区分	2022年度末		
	帳簿価額	時価	含み損益 ^(※1)
公社債	184,005	191,533	7,527
株式	15,412	44,994	29,582
外国証券	114,826	114,123	△ 702
その他共計^(※2)	327,419	364,281	36,862

区分	2023年度末		
	帳簿価額	時価	含み損益 ^(※1)
公社債	184,590	182,976	△ 1,614
株式	15,482	65,558	50,075
外国証券	120,522	125,936	5,414
その他共計^(※2)	332,982	388,021	55,039

(※1) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のある有価証券等の含み損益相当額を記載しています

(※2) 「その他共計」には買入金銭債権等を含んでいます

基礎利益

(単位:億円)

項目	2022年度	2023年度
基礎利益 A【①-②】	3,716	4,989
①基礎収益	45,065	44,638
保険料等収入	32,036	28,272
資産運用収益(注)	11,596	12,815
その他経常収益(注)	607	743
その他基礎収益	824	2,806
②基礎費用	41,348	39,649
保険金等支払金	28,050	27,643
責任準備金等繰入額(注)	3,704	2,743
資産運用費用(注)	886	757
事業費	3,981	4,141
その他経常費用	1,291	1,199
その他基礎費用	3,434	3,163
キャピタル損益 B	△ 251	△ 147
臨時損益 C	△ 634	△ 2,531
経常利益 A+B+C	2,830	2,310

(注) 損益計算書上の資産運用収益・費用、その他経常収益および責任準備金等繰入額のうち、キャピタル損益および臨時損益に相当する金額を除いています

ソルベンシー・マージン比率(注)

(単位:億円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 A	85,675	112,117
①基金等	11,492	11,108
②価格変動準備金	10,723	11,282
③危険準備金	5,988	7,896
④一般貸倒引当金	21	22
⑤その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)×90%	28,856	53,172
⑥土地含み損益×85%	5,234	5,482
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,495	13,273
⑧負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	9,123	9,123
⑨その他(税効果相当額等)	739	756
リスクの合計額$\sqrt{\{(10)+(11)^2+(12)+(13)+(14)\}+15}$ B	17,469	22,546
⑩保険リスク相当額	1,268	1,264
⑪第三分野保険の保険リスク相当額	781	779
⑫予定利率リスク相当額	1,162	1,302
⑬最低保証リスク相当額	62	55
⑭資産運用リスク相当額	15,740	20,614
⑮経営管理リスク相当額	380	480
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	980.8%	994.5%

(注) 上記は保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています

保険業法に基づく債権

(単位:億円)

区分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4	4
危険債権額	125	118
三月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	99	92
合計	228	215

実質純資産額(注)

(単位:億円)

項目	2022年度末	2023年度末
実質純資産額	86,148	107,058
(一般勘定資産に対する比率)	19.7%	22.9%

(注) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています

基金等変動計算書(要旨)

(単位:億円)

	基金	基金償却積立金	うち		剰余金合計	基金等合計	うち 其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
			基金償却 準備金	当期未処分 剰余金					
2023年度期首残高	1,000	8,800	700	1,666	3,157	12,961	23,201	24,136	37,098
2023年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち社員配当準備金の積立	—	—	—	△ 1,442	△ 1,442	△ 1,442	—	—	△ 1,442
うち基金償却積立金の積立	—	500	—	—	—	500	—	—	500
うち基金利息の支払	—	—	—	△ 3	△ 3	△ 3	—	—	△ 3
うち当期純剰余	—	—	—	1,647	1,647	1,647	—	—	1,647
うち基金の償却	△ 500	—	—	—	—	△ 500	—	—	△ 500
うち基金償却準備金の積立	—	—	200	△ 200	—	—	—	—	—
うち基金償却準備金の取崩	—	—	△ 500	—	△ 500	△ 500	—	—	△ 500
うち基金等以外の変動額	—	—	—	—	—	—	19,621	19,240	19,240
2023年度中の変動額合計	△ 500	500	△ 300	△ 23	△ 325	△ 325	19,621	19,240	18,915
2023年度末残高	500	9,300	400	1,643	2,832	12,636	42,823	43,377	56,014

補足のご説明

> P24

CDP気候変動調査

「CDP気候変動調査」は、CDP(企業に対して環境問題への取組みの促進と情報開示を求める活動を行なう国際的な非営利団体)が、気候変動分野における取組みと情報開示を評価するもので、最も優れた企業を毎年「Aリスト」として選定しています。

> P24

PRI年次評価

「PRI年次評価」は、持続可能な社会を実現させるため、機関投資家に対しESGを巡る課題を投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱するイニシアティブであるPRIが機関投資家に対し、責任投資の実施状況等を評価するものです。

> P24

CDPサプライヤーエンゲージメント評価

「CDPサプライヤーエンゲージメント評価」は、CDPが、企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するもので、最高評価を獲得した企業を、「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」として選定しています。

> P27

グループ基礎利益

「基礎利益」は、保険料等収入や保険金・事業費支払い等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表わす指標です。

「グループ基礎利益」とは、明治安田の基礎利益に、連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田の持分相当額を合算し、明治安田グループ内の内部取引の一部を相殺した数値です。

> P24

ESGファイナンス・アワード・ジャパン

「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」は、ESG金融または環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、仲介業者、企業等について、その先進的取組み等を表彰し、広く社会で共有することで、ESG金融の普及・拡大につなげるために、2019年度から環境省が実施しています。

> P28

グループサープラス

「グループサープラス」は、経済価値ベースで評価した資産と負債の差額であり、生命保険会社の企業価値を表わす指標です。単年度のみを把握する現行会計と異なり、長期にわたる収支構造を把握することが可能です。

グループESR

「ESR(Economic Solvency Ratioの略)」は、リスク量全体に対して十分な自己資本が確保できているかを示す経済価値ベースの健全性指標です。

当社は、経営目標において「グループESR」を設定し、「安定的に165%以上(当面は220%をめざす)」を目標としつつ、リスクテイクや配当還元についてESR水準に応じた運営を行なっています。

目標水準
220%

ターゲットレンジは
165%以上

健全性水準に応じた経営の方針*

(ESR水準)

2024年3月末
220%

165%

120%

- 安定的なご契約者配当を維持します。
- 積極的な投資を実施します。
- 目標水準を安定的に超過する見通しの場合、さらなるご契約者配当や投資を検討・実施します。
- ご契約者配当の確実なお支払いに向け、リスク削減等に係る取組み・対応を検討・実施します。
- 中長期的な健全性を見通しをふまえ、投資を柔軟に検討します。
- 健全性の確保に向けた内部留保を優先し、ご契約者配当の水準の引き下げも含めて検討・対応を実施します。
- 新規の投資を抑制するとともに、既存のリスクの削減を優先します。

※本方針は、国内における経済価値ベースのソルベンシー規制の導入に向けた検討状況をふまえ、ESR計測モデルを含めて2024年度に見直し予定です

連結ソルベンシー・マージン比率

「ソルベンシー・マージン比率」は、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる純資産や準備金等による「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象となります。「連結ソルベンシー・マージン比率」は連結子会社等を加えてグループ全体を対象とした「ソルベンシー・マージン比率」になります。

評議員会

「評議員会」は、社員または学識経験者のなかから総代会の承認を経て選出された評議員(20人以内)で構成され、会社からの諮問事項や経営上の重要事項および社員からいただいた会社経営に関するご意見を審議する機関です。審議事項は、総代会で報告しています。

総代候補者選考委員会

「総代候補者選考委員会」は、社員のなかから総代会で選任された総代候補者選考委員(10人以内)で構成されています。

総代の選出にあたっては、総代候補者選考委員会が「総代候補者選考基準」を定め、幅広い層の社員から選定した総代候補者から選出します。

当社は、総代候補者選考過程における会社からの独立性を確保することを目的に、総代候補者選考委員会の任務を補佐する総代候補者選考委員会事務局の事務局長を社外の人材に委嘱しています。

保険商品をご検討いただく際には、「保険設計書(契約概要)」を必ずご確認ください

明治安田

